

平成 20 年（2008 年） 6 月那覇市議会定例会

代表質問発言通告書（ 2 日目）

平成 20 年 6 月 10 日（火）

割当時間(答弁を除く)	日本共産党	25 分
	自由民主党・	20 分
	市民の会	
	社 社 連 合	15 分
	そ う ぞ う	15 分

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
1	我如古 一郎 (日本共産党)	1 後期高齢者医療制度について 2 国保・健康行政について	(1) 対象の高齢者の保険料は、全県・本市で平均いくらになったか。国保に比べて負担の増えた割合はいくらになったか (2) 沖縄県老人クラブ連合会 7 万人の「廃止アピール」について行政としてどう思うか。市長の見解を問う (3) 65 歳から 74 歳の障害者の制度への加入強制が問題になっている。本市はどのように対応しているか (1) 後期高齢者医療制度創設で国保財政はどのようなになったか (2) 75 歳以上の特定健診（住民健診）の自己負担はいくらになったか。75 歳以上の健康増進に那覇市の責任はないのか。市独自の助成をすべきである。見解を問う (3) 75 歳以上の「はり・きゅう利用券助成」がなくなったが、何名の実績があつて、金額はいくらか。福祉政策として復活助成すべきではないか。見解を問う

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
		3 教育行政について	(1) 義務教育の費用について、学校教育法及び憲法の規定を問う (2) 近年、教材費の自己負担が増え続けている。家計への影響を問う。市内5ブロックを抽出した小学1年生・5年生・中学1年生の1年間の家計負担を問う (3) 交付税をその金額どおり予算化しているか。流用の割合と金額はいくらか (4) 就学援助金を受けている要保護・準要保護の児童生徒の数は平成19年4月・5月の申請で何名か。合計で全体の何%か。4月に申請しても10月支給なのはなぜなのか 【答弁を求める者】 市長、副市長、教育長、関係部長

代表質問（２日目） 平成 20 年 6 月 10 日(火)

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
2	湧 川 朝 涉 (日本共産党)	1 新都心・おもろまち一丁目 1 番の売却について 2 とまりんの売却について	(1) 那覇市財産評価委員会の役割と意義について。また、用途変更後、不動産鑑定士による再鑑定もせず、財産評価委員会においても審議しなかった理由と法的根拠について当局の見解を問う (2) 那覇市公有財産規則の役割と意義について。第 15 条・台帳の登録及び異動の重要性について。また、第 16 条・台帳価格は幾らだったのか、その場合の用途はどのような条件であったのか。なぜ、用途変更後、那覇市公有財産検討委員会を開催しなかったのか当局の見解を問う (3) 那覇市の条例・規則の財産の取り扱いにおいて、1 年経過して那覇市の財産を売り払う際は、再鑑定が必要ではないのか当局の見解を問う (4) 那覇新都心地区(おもろまち一丁目)の土地利用事業に係る住民監査請求の監査の結果において、なぜ、用途変更後の売り払い用地の不動産鑑定士による再鑑定の有無や必要性が監査されなかったのか。その理由と法的根拠について (1) 今回の契約方法で、市民や市に不利益は生じないのか。生じないというのであれば、その担保は何か。具体的に明らかにすべきである。当局の見解を問う (2) 不利益が生じないとする、売り払い・契約価格及び条件は幾らでどのような内容なのか。また、不利益が生じたときは、誰が責任を負うのか。当局の見解と対応を問う

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
		3 普通教室へのクーラー設置について	(1) クーラー整備計画の進捗状況について 当局の見解を問う (2) クーラーの設置事業を復活すべきである 当局の見解を問う 【答弁を求める者】 市長、副市長、代表監査委員、関係部長

代表質問（２日目） 平成 20 年 6 月 10 日(火)

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
3	唐 真 弘 安 (自由民主党・ 市民の会)	郵住協問題について	(1) 本員は古島団地が民間に譲渡されるに際し、70 才以上の入居者で毎月の収入が 20 万円未満の方々の市営住宅への入居を訴えてきたが、市は公平な住宅行政を説明して、一向に耳を傾けてくれない。 那覇市営住宅条例（公募の例外）第 5 条に、「市長は、次に掲げる事由に係る者を、公募を行わず、公営住宅に入居させることができる」と規定されており、(1)号～(8)号までの例外が記されている。その中の「不良住宅の撤去」に関連させて、市長は判断できるという見解である。当局の前向きな答弁を願いたい (2) 郵住協は平成 17 年 3 月 31 日をもって解散したが、その際郵住協の残余財産として 5 億 163 万 3 千円を県に寄附している。 この寄附金は現在、県の地域振興基金として積立てられていることになっているようだが、そっくりそのままの状態であるのかないのか事実を答弁願いたい (3) 古島団地区域は、モノレール駅に隣接し、浦添・首里・南風原・那覇地区を結ぶ残された唯一の中心的役割を果たす、都市再開発の拠点であります。 那覇市全体の整合性ある街づくりに照らして 100 年後の市民の評価に答えられる再開発を念頭に置かなければならない 都市計画用途の見直しについては、当然ながら巨大民間活力を投入し、大きな美しい街、雇用のある活力ある街づくりには行政として積極的に取り組むべきだと本員は考えるが、当局の考えをお聞かせ願いたい
			【答弁を求める者】 市長、関係部長

代表質問（２日目） 平成 20 年 6 月 10 日(火)

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
4	与 儀 清 春 (自由民主党・ 市民の会)	建築基準法改正と「現場からの悲鳴」について	建築基準法改正は法制化後 2 ヶ年もたつのに、いわゆる政策不況といわれ、相変わらず「現場からの悲鳴」が聞こえる 法制化以降に次から次へとプログラム変更や緩和策等が出てくる。十分、現場や地域の問題を踏まえた上で、必要な改正をすべきではなかったのか、また建築確認件数や着工減の理由の中で「構造技術者不足」が 39%とのデータもある。構造専門家の育成等も法制化に伴い必要だったのでは。法施行が拙速過ぎなかったのか。また沖縄だけに課題や問題が多すぎる。これらを踏まえ、以下関連して伺う (1) まず法制化が沖縄経済に与えた影響や建築確認状況について (2) 特定行政庁としての対応及び国・県等への対処はどう取られたか (3) 構造専門家の育成や対策等、また今後の政策について
			【答弁を求める者】 市長、副市長、関係部長

代表質問（２日目） 平成 20 年 6 月 10 日(火)

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
5	比 嘉 憲次郎 (社 社 連 合)	1 おもろまち 元市役所予定 地の土地売却 について	(1) おもろまち1丁目住環境を考える会が、おもろまち元市役所予定地の土地売却処分に関し、不公正価格による土地売却であるとして住民訴訟を提起しているが、市長の見解を伺う (2) おもろまち1丁目住環境を考える会が出した公開質問状に対して、市はどのように回答しているのか伺う (3) おもろまち1丁目住環境を考える会は、平成 20 年 1 月 29 日に、土地売却処分と用途地域変更の取り消しを求めて住民監査請求を出したが、市は、そのわずか 3 日後の 2 月 1 日に業者と売買契約を締結している。行政手続きとして妥当性を欠くのではないか 見解を伺う (4) 住民説明会について ① 4 月の説明会では、那覇市の担当者は、会場にいながら「市は発言する立場になり」として住民との対話を拒否しているが、所有権移転後も業者と住民の仲介役を果たすという約束に反するのではないか 伺う ② 5 月の説明会では、いったんは参加するとしていた市が、突然、参加しないと表明し、会は紛糾、説明会は開かれていない。今後、市は説明会に関しどのように関わっていくか伺う (5) おもろまち一丁目の土地の売買契約には、買戻特約がついているが、どういう場合に買戻権を行使できるのか伺う

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
		2 仮庁舎建設 用地について	市は、上之屋一丁目2番1、2番2の市中学校 用地を58億円で購入を予定しているが、仮庁舎を 取り壊した後の跡利用を伺う
		3 とまりんホ テル棟の売却 について	(1) 三井不動産とかりゆしとのホテル運営の 契約交渉の過程及び内容を伺う (2) 三井不動産とかりゆしが合意するホテル 棟の賃料は、最終売却額にどのように影響す るのか伺う (3) ホテル棟の土地に関し、1年ごとの契約更 新が必要な現在の土地利用を変更し、三井に 長期賃貸することが可能になれば、最終売却 額にどのように影響を与えるのか伺う
			【答弁を求める者】 市長、関係部長

代表質問（２日目） 平成 20 年 6 月 10 日(火)

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
6	座 覇 政 為 (そうぞう)	1 ふるさと納税制度について 2 認定こども園について 3 全国体力・運動能力、運動習慣等調査について 4 後期高齢者医療制度について	那覇市はどのような推進体制をとるか 県と那覇市あるいは、県内市町村を含めた推進体制はあるのか、そして寄附者へどういうメリットがあると P R していくのかもあわせて説明を求める 沖縄県において認定ゼロとなっている理由は何か。那覇市はどのように取り組んでいくか説明を求める 文部科学省は、全国全ての小学校 5 年生と中学校 2 年生を対象とした、全国体力・運動能力、運動習慣等調査を本年度から実施すると発表した それに伴い、那覇市はどのような対応をしたか、年間事業計画や事業費はどうしたか、学校現場の負担増にどう対処するか、調査項目の種数や内容をもとに説明を求める (1) スタート時から混乱しているこの制度は、国から次々制度欠陥の是正を検討するとの報道がある一方、那覇市は自ら進んで問題点を説明しようとせず、求められたら県広域連合のこととし、自分の問題ととらえていない。これまで、どのような事務的ミスがあったか、その主な内容と対処等はどうしたか、説明を求める (2) 当局は、この制度では低所得者層がむしろ手厚く保護され、保険税も安くなると説明してきたが、どうだったか。高齢者の保険税は平均していくらか。またはあがったのかどうか調査したのか、軽減措置も含めて説明を求める (3) 75歳以上の人間ドック助成廃止は、大きな不満となっているが、今後どうするのか、はり・きゅう施術の場合はどうか また、1月6,000円の治療しかできないと

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
			しているが「複数の慢性疾患をもつ高齢者が、複数の病院で治療を受ける権利を制限される」が、それぞれ現状と今後の方策について説明を求める (4) この制度の一方の医師会も、反対や慎重対応という事が診療報酬制度にあらわれてくるが、沖縄県、那覇市の医師会は、どういう状況にあり、また行政側はどう対応しているのか。そして患者には、不利益を被るような事がないのか説明を求める
		5 おもろまち 土地売却について	(1) おもろまちの市役所庁舎候補地を民間に売却した事は、現在、地域住民を中心に大きな問題となっており、私も議会で反対をしてきた。行政は責任を感じないのか それから行政は地域住民に、土地売却そして事業計画の内容などの説明を果たしてきたのか伺う (2) 「広報なは市民の友」には市の主張が掲載されているが、必ずしも真実ではないと住民側が主張している点に、どこで、どのように説明していくか伺う (3) 訴訟が出ているが、今後どうするか、最後まで争うかも含め答弁願いたい
			【答弁を求める者】 副市長、教育長、関係部長